

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年5月29日

【四半期会計期間】 第105期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 山 博 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号（郵船ビル）

【電話番号】 03(3284)0516（代表）

【事務連絡者氏名】 総務課長 野 村 勉

決算課長 北 嶋 新 平

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号（郵船ビル）

【電話番号】 総務課 03(3284)0516

決算課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 野 村 勉

決算課長 北 嶋 新 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社（以下、「AK社」という。）において不適切な会計処理が行われていた可能性のあることが判明したため、当社は、平成31年3月1日付にて外部専門家により構成される特別調査委員会を設置して、事実関係の解明に向けた調査を進めてまいりました。

当社は、平成31年4月26日付にて特別調査委員会より調査報告書を受領し、その調査結果を踏まえ、AK社において行われた不適切な会計処理に関して、それらが本来処理されるべきであった決算期に遡って決算の訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成30年8月14日に提出いたしました第105期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	28,232	30,812	118,709
経常利益 (百万円)	2,916	2,358	8,779
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,801	1,675	4,877
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,058	421	4,643
純資産額 (百万円)	103,730	106,084	106,164
総資産額 (百万円)	170,712	177,877	172,431
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	216.51	201.33	586.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.3	57.1	58.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦に端を発する世界経済の減速が懸念されましたものの、世界経済の回復に伴い、輸出を中心に企業収益が改善するとともに、個人消費や民間設備投資などの内需に支えられ、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業における増収により、売上高は308億1千2百万円（前年同四半期比9.1%増）と前年同四半期と比べ増加いたしました。

損益につきましては、金属部門等が減益となりましたことから、営業利益は22億3千3百万円（前年同四半期比20.7%減）、経常利益は23億5千8百万円（前年同四半期比19.2%減）、親会社株式に帰属する四半期純利益は16億7千5百万円（前年同期比7.0%減）とそれぞれ前年同四半期に比べ減少いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔資源事業〕

（鉱石部門）

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売数量が増加しましたことから、売上高は139億3千3百万円と前年同四半期に比べ6億2千5百万円（4.7%）増加し、営業利益は19億9千6百万円と前年同四半期に比べ2億9千5百万円（17.4%）増加いたしました。

（金属部門）

金属部門につきましては、銅価の上昇等により、売上高は128億1千8百万円と前年同四半期に比べ15億9千2百万円（14.2%）増加しましたものの、アタカマ銅鉱山における販売数量の減少等により、営業利益は7百万円と前年同四半期に比べ7億4千万円（99.0%）減少いたしました。

〔機械・環境事業〕

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤の販売が順調でありましたことから、売上高は28億5千5百万円と前年同四半期に比べ3億5千9百万円（14.4%）増加しましたものの、機械関連子会社における製造コストの増加等により、営業利益は2億1千6百万円と前年同四半期に比べ1千8百万円（7.7%）減少いたしました。

〔不動産事業〕

不動産事業につきましては、賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移しましたことから、売上高は6億8千万円と前年同四半期に比べ4百万円（0.7%）増加しましたものの、修繕費が増加しました結果、営業利益は3億1百万円と前年同四半期に比べ9千4百万円（23.8%）減少いたしました。

〔再生可能エネルギー事業〕

再生可能エネルギー事業につきましては、新たに太陽光発電所が稼働しましたものの、地熱部門における減収により、売上高は5億2千4百万円と前年同四半期に比べ2百万円（0.4%）減少し、営業利益は修繕費の増加等により1億3千1百万円と前年同四半期に比べ6千万円（31.7%）減少いたしました。

(2) 財政状態の状況

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ54億4千6百万円（3.2%）増加し、1,778億7千7百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金並びに原材料の増加等により、前連結会計年度末に比べ64億円（8.3%）増加し、836億9千6百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億5千4百万円（1.0%）減少し、941億8千1百万円となりました。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ55億2千6百万円（8.3%）増加し、717億9千3百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ62億5千6百万円（14.5%）増加し、494億5千3百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ7億2千9百万円（3.2%）減少し、223億4千万円となりました。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金が増加しましたものの、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ8千万円（0.1%）減少し、1,060億8千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億6千7百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,352,319	8,352,319	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	8,352,319	8,352,319	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日	—	8,352,319	—	4,176	—	6,149

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 31,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,289,600	82,896	同上
単元未満株式	普通株式 31,219	—	同上
発行済株式総数	8,352,319	—	—
総株主の議決権	—	82,896	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が74株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	31,500	—	31,500	0.38
計	—	31,500	—	31,500	0.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,537	32,938
受取手形及び売掛金	※2 26,738	※2 27,771
商品及び製品	3,213	3,476
仕掛品	8,399	8,596
原材料及び貯蔵品	2,152	4,394
その他	6,728	6,983
貸倒引当金	△474	△463
流動資産合計	77,296	83,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,839	22,681
一般用地	16,697	16,598
その他（純額）	16,581	16,803
有形固定資産合計	56,118	56,083
無形固定資産		
のれん	75	37
その他	3,641	3,442
無形固定資産合計	3,717	3,480
投資その他の資産		
投資有価証券	30,568	29,723
その他	5,129	5,295
貸倒引当金	△387	△387
投資損失引当金	△10	△14
投資その他の資産合計	35,299	34,617
固定資産合計	95,135	94,181
資産合計	172,431	177,877
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 11,493	※2 15,210
短期借入金	20,793	20,693
未払法人税等	1,040	890
引当金	1,051	325
その他	8,817	12,332
流動負債合計	43,196	49,453
固定負債		
長期借入金	1,933	1,900
引当金	263	265
退職給付に係る負債	3,890	3,900
資産除去債務	4,446	4,436
その他	12,536	11,837
固定負債合計	23,070	22,340
負債合計	66,267	71,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	5,183	5,183
利益剰余金	80,338	81,598
自己株式	△157	△158
株主資本合計	89,540	90,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,032	12,389
繰延ヘッジ損益	34	△100
為替換算調整勘定	639	205
退職給付に係る調整累計額	△1,712	△1,650
その他の包括利益累計額合計	11,993	10,844
非支配株主持分	4,630	4,441
純資産合計	106,164	106,084
負債純資産合計	172,431	177,877

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	28,232	30,812
売上原価	20,602	23,856
売上総利益	7,629	6,956
販売費及び一般管理費	4,814	4,722
営業利益	2,815	2,233
営業外収益		
受取利息	19	25
受取配当金	437	460
持分法による投資利益	—	76
為替差益	—	61
その他	44	41
営業外収益合計	500	665
営業外費用		
支払利息	88	84
持分法による投資損失	0	—
為替差損	27	—
休廃山管理費	55	154
出向者関係費	98	188
貸与資産減価償却費等	104	92
その他	23	21
営業外費用合計	399	541
経常利益	2,916	2,358
特別利益		
固定資産売却益	19	1
その他	7	0
特別利益合計	26	1
特別損失		
固定資産除売却損	23	20
減損損失	0	6
その他	0	—
特別損失合計	24	26
税金等調整前四半期純利益	2,919	2,333
法人税、住民税及び事業税	1,132	1,094
法人税等調整額	△321	△469
法人税等合計	811	624
四半期純利益	2,107	1,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	306	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,801	1,675

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	2,107	1,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	△643
繰延ヘッジ損益	75	△136
為替換算調整勘定	△356	△570
退職給付に係る調整額	8	61
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	△49	△1,286
四半期包括利益	2,058	421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,845	525
非支配株主に係る四半期包括利益	212	△103

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)		
保証総額 (連結会社負担額)			保証総額 (連結会社負担額)		
日比共同製錬(株)	21,000	(4,258)百万円	日比共同製錬(株)	19,145	(3,882)百万円
いわき共同タンカル(株)	165	(31)	いわき共同タンカル(株)	160	(30)
函館生コンクリート 協同組合	10	(0)	函館生コンクリート 協同組合	10	(0)
計	21,175	(4,290)		19,315	(3,913)

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	413百万円	368百万円
支払手形	34	59

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	1,290百万円	1,352百万円
のれんの償却額	37	37

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	332	40	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	416	50	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	13,308	11,226	2,496	675	526	28,232	—	28,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	—	237	2	—	356	△356	—
計	13,425	11,226	2,733	678	526	28,588	△356	28,232
セグメント利益	1,701	747	234	395	191	3,271	△456	2,815

(注)1 セグメント利益の調整額△456百万円には、内部取引の相殺消去額14百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額32百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△503百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	13,933	12,818	2,855	680	524	30,812	—	30,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	0	307	2	—	412	△412	—
計	14,035	12,819	3,163	682	524	31,225	△412	30,812
セグメント利益	1,996	7	216	301	131	2,653	△420	2,233

(注)1 セグメント利益の調整額△420百万円には、内部取引の相殺消去額26百万円、貸倒引当金の調整額0百万円、未実現損益の消去額△57百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△388百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	216円51銭	201円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,801	1,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,801	1,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,321	8,320

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年5月29日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 正 人 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成30年8月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。